

1 担い手の育成・確保

現状・課題

- 高齢化の進行と新規就業者の減少によって、漁業者が直近5年間で15%減少しているため、新たな担い手や働き手の確保が必要です。
- 若者に対して漁業の魅力が伝わっていません。
- 就業研修時や就業直後が経済的に厳しくなります。
- 漁業経営体の規模が小さく経営が不安定なため、雇用が少ない状況です。

【漁業者数の推移】

(単位：人)

	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H30
人数	938	705	537	481	424	315	261	222

出典：漁業センサス

【新規就業者数の推移】

(単位：人)

	基準期間		第2次計画期間					基準期間とR5の比較
	H26～H30		R1	R2	R3	R4	R5 集計中	
人数	累計 29		8	2	5	3	6	増減なし
年代別	10代 1 20代 6 30代 4 40代 3 50代 7 60代 6 70代 2	10代 1 30代 3 40代 2 60代 1 70代 1	10代 1 20代 1		30代 1 40代 1 60代 1 70代 2	20代 1 30代 2	40代 1 60代 2 70代 3	
漁業種別	底曳 6 定置 5 延縄 4 磯見 11 一本釣り 3	底曳 1 定置 2 延縄 2 磯見 3	イカ 1 カニ 1		磯見 5	底曳 1 磯見 2	底曳 1 磯見 5	

出典：山形県庄内総合支庁水産振興課から聞き取り

施策の方向性

- 研修生を獲得するため、子供や若者、移住希望者等に漁業の魅力を発信します。
- 研修生や新規就業者を獲得するため、県漁協、県、市、自治会、民間事業者等の周辺地域が連携して加茂水産高等学校の教育活動を支援します。
- 国内外からの研修生を獲得するため、研修生を受け入れている漁業者と意見交換して現状や支援要望を把握するとともに、住居の確保や地元定着に向けた支援などを受入環境の整備を進めます。
- 新規就業者の育成を図るため、新規就業希望者を対象とした現場での漁業就労研修を実施します。
- 経済的に不安定であっても安心して研修や漁業に専念できるようにするため、研修受講時や就業時等の段階に応じた支援を行います。

■研修生の受け皿となる漁業経営体の経営安定化を図るため、経理能力強化の講習会や意見交換を行うとともに、漁業共済への加入の支援や、災害発生時等における運転資金借入への利子補給などの各種支援を行います。

■地域の漁業を「若者が魅力的に感じる『儲かる漁業』」に転換させるため、「2 漁業生産の拡大」「3 水産物の高付加価値化と消費拡大」の取組によって就業環境の改善を進めます。

数値目標

■新規就業者

【方向性】平均 5 人/年を維持します

(単位：人)

第 2 次計画 実績	2014-2018 現状	2019 H30, R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
	単年： -	8	2	5	3	(集計中) 6
	累計： 29	8	10	15	18	(集計中) 24
	平均： 6	8	5	5	5	(集計中) 5
第 3 次計画 目標	2019-2023 直近実績	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
	単年： -	5	5	5	5	6
	累計： 24	29	34	39	44	50
	平均： 5	5	5	5	5	5

出典：山形県庄内総合支庁水産振興課から聞き取り

※海水温上昇による漁場環境の変化等への対応策が確立されていない状況で、新規就業者数の目標を高く設定することは現実的でないため、現在の新規就業者数の維持を当面の目標とします。

※漁業センサスでは平成 20 年度から平成 30 年度(10 年間)の減少数が 93 人で、9 人/年以上でないと漁業者の減少が止まらないため、漁業生産の拡大や水産物の高付加価値化等を進めて就業環境の改善を図りながら、R11 年以降の目標値を高く設定する方向で検討します。

具体的な取組

項目・内容	実施年次				
	6	7	8	9	10
(1) 漁業の魅力発信、漁業に関心を持つ者の育成					
◎ 児童、学生への漁業の魅力発信を実施します（県漁協・県と連携）	○	○	○	○	○
・小学生漁業体験・ふるさと学習 【市】、6 月、鼠ヶ関小、底曳網体験					
・天魄山森林自然教室 【市】、7 月、あつみ小、刺網体験					
・カモンマーレと連携した小中高校生への情報発信 【市】、随時、漁業体験や魚の調理体験などを想定					

	<ul style="list-style-type: none"> ・「WAKU WAKU WORK」等を活用した中高生への情報発信 【県漁協・県・市】、随時、陸上作業(漁具整備等)体験や漁業者との意見交換 					
○	移住相談会への出展や漁業体験の受入を実施します(県漁協・県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業フェア、くらすべ山形!移住・交流フェアへの出展 【県漁協・県】、随時、移住希望者への情報発信や移住相談 ・漁業就業希望者スタートアップ支援事業のうち漁業研修体験 【県漁協・県】、随時、漁業体験の実施と体験中の宿泊費補助 	○	○	○	○	○
○	高校生の漁業アルバイト体験事業を実施します(県漁協・県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業希望者スタートアップ支援事業のうち高校生漁業アルバイト事業 【県漁協・県】、7~8月、高校生アルバイトを受け入れた県漁協や県水産振興協会の謝金支出や障害保険料補助 	○	○	○	○	○
	漁業就業研修の受講希望者との面談を実施します(県漁協・県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談への対応 【県漁協・県】、随時、県漁協指導課や県漁業経営・就業支援センター等で相談対応 	○	○	○	○	○
(2) 研修受講時や就業時等の段階に応じた支援						
	新規就業者育成の長期研修を実施します(県漁協・県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・次世代水産人材就業準備サポート事業のうち漁業就業準備研修受入体制整備事業 【県漁協・県】、随時、研修受講者を受け入れた県漁協や県水産振興協会の管理経費(謝金や障害保険料等)補助 	○	○	○	○	○
○	研修生の受入に取り組む漁業者を支援します(県漁協・県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・研修生受入の需要や必要とする支援に関する調査 【県漁協・県・市】、随時、漁業者への聞き取り調査等を想定、具体的な要望を把握でき次第事業化を検討 	○	○	?	?	?
○	外国人乗組員の受入に取り組む漁業者を支援します(県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・外国人乗組員の地元定着に向けた支援 【市】、随時、外国人と漁業者と自治会等の相互理解事業(懇談会、日本語と外国語で地域を紹介する資料の作成)などを想定 ・生活拠点(宿舍等)確保など支援需要に関する調査 【県・市】、随時、漁業者への聞き取り調査等を想定 ・空き家や公共施設跡地等の斡旋による住居(宿舍等)確保 【県・市】、随時 	○	○	○	○	○
	国内の移住希望者の受入を支援します <ul style="list-style-type: none"> ・空き家や公共施設跡地等の斡旋による住居の確保 【市】、随時 ・移住者の地元定着に向けた支援 【市】、随時、移住者と漁業者と自治会等の相互理解事業(懇談会、地域を紹介する資料の作成)などを想定 	○	○	○	○	○
◎	研修時の負担軽減に向けて経済的に支援します(県と連携) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者確保・育成総合支援対策事業 【県・市】、研修受講者の補助、転居費 上限10万円、家賃支援 上限2万円/月 	○	○	○	○	○

<ul style="list-style-type: none"> ・漁業技術バトンパス事業 【県・市】，漁家子弟の研修受講者の補助，上限 150 万円/年，補助期間 1 年以内 ・次世代水産人材就業準備サポート事業のうち給付金支援事業 【国・県】，漁家子弟以外の研修受講者の補助，上限 150 万円/年，補助期間 2 年以内 					
<p>◎ 漁業後継者や独立者による漁船、漁具等購入を支援します（県漁協・国・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんばる水産業応援事業 【市】，漁業者の生産性向上等に向けた設備投資の補助，補助率 50%，上限 600 万円 ・水産業成長産業化支援事業 【県・市】，漁業者の生産性向上等に向けた設備投資の補助，補助率 50%，上限 600 万円 ・浜の担い手漁船リース事業 【県漁協・国】，中古漁船を取得した中核的漁業者の補助（リース事業者 県漁協），補助率 50%，上限 2.5 億円 ・浜の担い手漁船リース支援事業信用保証料支援事業 【県・市】，浜の担い手リース事業を用いて漁船を取得した中核的漁業者の補助，信用保証料の 6/10 ・漁業後継者育成資金利子補給事業 【市】，設備投資した漁業後継者に漁業後継者育成資金を融資した県漁協の補助，基準利率の 99%×1/2 	○	○	○	○	○
<p>独立直後の経営安定化と技術向上を支援します（県漁協・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規独立漁業経営者バックアップ事業 【県】，新規独立した漁業者の収入保障補助，上限 150 万円/年，補助期間 3 年以内 ・漁業技術スキルアップ事業 【県】，県漁協の研修実施の補助 	○	○	○	○	○
(3) 漁業経営体の経営安定化					
<p>○ 漁業経営体の経営能力向上や課題解決を支援します（県漁協・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や SEADS と連携した簿記など経営能力強化講習会の開催等 【県漁協・県・市】，漁業経営体の経営力強化の支援，1～2 回程度/年 	○	○	○	○	○
<p>○ 海面漁業者の漁業共済加入を支援します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業振興推進事業（漁業共済組合掛金補助金） 【市】，漁業共済に加入する漁業者の補助，純共済掛金の 10% 	○	○	○	○	○
<p>自然災害や燃油・資材等高騰などの発生時に各種支援を実施します（国・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害・経営安定対策資金利子補給事業 【県・市】，漁業者に運転資金当を融資した金融機関の補助，補助率 基本金利で調整 ・各種緊急支援事業 【県・市】，随時 ・漁業経営セーフティネット構築事業 【県漁協・国】，燃油価格高騰時の値上り差額補てん，補助率 50%，急激な価格高騰時の特別対策あり 	○	○	○	○	○
(4) 加茂水産高等学校の担い手育成活動への支援					
<p>○ 学校と地域の連携事業を支援します（県漁協・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂水産高等学校地域連携事業 【県漁協・県・市】，漁業の担い手や 6 次産業化人材を育成する加茂水産高校の教育活動の補助，定額補助 	○	○	○	○	○

	<p>漁業体験を実施します（県漁協・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・由良、鼠ヶ関での底曳網、定置網漁業体験 【県漁協・県】，6月 	○	○	○	○	○
	<p>学校の海洋教育活動を支援します（県漁協・県と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県海洋教育研究会への参画等 【県漁協・県・市】，沿岸部の保育園，小学校，高校等の海洋教育の充実に向けた取組への参画，随時 	○	○	○	○	○

※具体的な取組みについては、5ヶ年間を記載し、毎年見直しを行う。